

一般質問通告一覧表（3月定例会議）

令和6年3月4日招集

1. 一般質問を総括して	議員の任期2年が過ぎようとしている。これまで同僚議員と合わせると一般質問は質問者延40名、通告事項の総数は62件となる。このうち国政や栗山町の基本計画等の政策議論は8件で、第7次総合計画の重点政策に列記されない提案のサービスが32件である。それ以外が重点政策に列記され、議員側からはさらなる行政サービスの充実を求めるものが30件を数える。内部統制政策については3件と分類できる。推察を加え、質問の背景やねらいを解析してみると、議員側からは、住民の意向、議員が見た行政サービス及び政策の充実を求める一般質問が多い。 そこで、2年間を総括し、次の3点について一般質問を政策に反映するための課題とポイントを伺う。 ① 反問は1つ行われたが、それ以外の一般質問でも実現の難しい提案もあったと思われる。政策提案が実現に向かうための条件について、町長の考えは。 ② 政策立案・提案に添える裏付けや根拠について、財政面が重要と考えるが、町長の考えは。 ③ これまでの一般質問から、基本構想・基本計画・各種計画の推進のために、議員に期待するものはどのように考えるか。	1 番 齊 藤 義 崇
2. 学校教育施策の今後の展望は	第7次総合計画の基本構想では、教育分野の「学校統廃合を含む小学校のあり方」について、それを検討し学校施設等を計画的に改修すると掲げている。 先日、栗山町立小中学校適正配置計画も一般会議を経て決定された。今後は、将来人口の令和37年の推計値が総人口約5,000人、14歳未満350人であり、この人口推計などを考慮した、予算計画を含む長期ビジョンの計画が必須であると考ええる。 そこで、次の3点について現時点での所信を問う。 ① 小学校の統廃合のみならず、幼保、中学、高校、専門学校の一体的な教育の実施について、基本構想や基本計画の変更及び将来展望は。 ② 学校校舎や学校の付帯施設について、今後の方針及び考え方について予算規模も併せて伺う。 ③ 今後の人口減に伴う近隣市町との学校教育分野全般の連携について将来展望の考えは。	

1. 役場職員の働き方改革、住民生活の向上に関わるD X推進事業は 2. ハサンベツ里山地区の電話回線（光回線）の早急なインフラ整備の施工実施について	近年、各業種で働き方改革が進められているところである。その働き方改革を推進する上で業務のD X化については、欠かせない要素となっている。 そこで、役場職員の働き方改革と住民生活の向上に関わるD X化政策について、次の３点を町長に伺う。 ① 役場職員の実効的な働き方改革に直結するD X推進事業について、現在の進捗状況は。 ② 職員の働き方改革につながるD X化政策について、職員に更なる負担にならないか、町長の見解は。 ③ 町民に対する生活向上のためのD Xサービスの進捗状況は。 本町の光回線普及率は、電話回線が施設されているエリアでは１００％となっている。しかしながら、ハサンベツ里山地区では、一部の携帯キャリアがわずかに通話できる状況である。そこで次の点を考慮し、このエリアへの電話回線および光回線のインフラ整備を早急に行うべきと考える。 ① 子どもたちが活動している事が多いエリアのため緊急時の対応を行うため。 ② 自然体験活動の際に、タブレット端末を利用したI C T学習の教育展開を行うためのWi-Fi環境整備。 ③ ネイチャーポジティブ宣言の取組を全国に発信するため、昨年度オープンしたN A Y Aが活動拠点となり、オンライン研修会や講演会等を行うためのネットワーク環境の構築。 ④ 通常の手続き事務を行うためのメール送受信や、動画配信を行える環境整備のため。	5 番 堀 文 彦
--	---	------------------

1. 学校等での自衛隊員の募集行為は	近年、自衛隊への志願者の減少が続く中、防衛省・自衛隊は志願者獲得を一段と強めている。文科省・厚労省は家庭訪問や葉書で直接求人しないよう自衛隊に通達しているが、求人活動をしている。市町村への18歳、22歳を中心とした名簿・個人情報の提供を求める動きとともに、小中学生も対象とした「子ども食堂」での募集のパンフレット配布、アンケートの配布と称し「海上自衛官募集」と書いたクリアファイルとボールペンを配ったり、さらに小中学校で自衛隊での職場体験や防災体験が行われている例が13道県78件あったと「しんぶん赤旗」に掲載された。そこで伺う。 ① 学校等での自衛隊への募集行為が行われていれば、直ちにやめるべきであり、行われていないとすれば、今後も行われないう徹底すべきでは。 ② 自衛隊への名簿提供をめぐる「違憲訴訟」が行われている中で、個人情報である18歳、22歳を対象とした名簿提供の見解を伺う。	
2. 加齢性難聴者の補聴器購入に助成を	令和7年度から「介護保険保険者努力支援交付金」の「認知症総合支援の取り組み状況」に認知症の総合支援の1つとして難聴高齢者の早期発見、早期介入等の取り組みの評価指標が入った。高齢者の社会参加等の目的で、難聴高齢者の早期対応や普及啓発等に取り組んでいる自治体に対し交付金を充てる。令和5年9月の一般質問に対する答弁は「補聴器で補うことが認知症予防や健康寿命の延伸にもつながる。国が公的補助すべきもの。他自治体の助成制度の状況やニーズ把握に努める」、又、日本共産党と後援会の町政要望に対する回答では「第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に向けてのアンケートでニーズ把握に努める」との事だった。長沼町でも令和7年度から助成に踏み出すと聞く。本町でも実施してはと思うが見解を伺う。	3 番 重 山 雅 世
3. 学校給食費無償化を	昨年の総選挙でほとんどの政党が無償化を公約し、国に実現を迫り少数与党の首相は「2026年にできるだけ早期の制度化を目指したい」と言明。保護者や教職員、住民による長年のたゆまない運動の成果である。本町は物価高騰対策として国の臨時交付金を活用し1月から3月まで無償化、4月からは食材料費の一部を支援する予算を組んでいる。令和5年にも一般質問したが「無償化を続けて」の切実な声を受けて令和7年度4月からも無償化継続してはと思うが見解を伺う。	